

事例研究～中国ビジネス法務

(第87回) 最新のCCTV
「3.15 消費者権利デー特別番組」北京市大地律師事務所/日本部
パートナー弁護士法学博士 熊琳

中国の国営テレビ局中央電視台(以下「CCTV」という。)では、毎年3月15日の世界消費者権利デーに「3.15 消費者権利デー特別番組」(以下「本番組」という。)を放送し、消費者や市場秩序を保護する目的で企業の違法行為を取り上げて報じています。その影響は驚くべき速さで中国全土に広がり、企業や商品の信用のみならず、市場にも重大な打撃を受けるため、日系企業のほか、中国資本企業や日系以外の外資系企業も注目しています。日系企業が再び重点的に取り上げられた今年の放送について、その概要と影響を解説します。

◇2017年版の本番組で暴露された主な対象とその影響

(1) 日系企業関係 日本の一部地域からの輸入を禁じられている食品

東日本大震災後、福島県で起きた原発事故の影響を理由に、中国政府は日本の一部地域からの食品や農産物の輸入を禁止している。それにもかかわらず、日系企業E社やM社、越境EC運営会社が、輸入禁止の対象地域で生産された食品を販売していることが報じられた。

(2) その他、番組で暴露された内容

- ・インターネット百科事典サイト「互動百科」の虚偽広告: 当該サイトでは、虚偽の内容であっても料金を支払えば掲載できてしまう広告サービスが提供されている。また、多くの保健食品などの商品を保健食品の広告にかかる行政許可を取得せずにサイト上に公開し事実上の広告としていた。
- ・レンズ小売業者「鄭州科視視光」の違法な医療機器販売: 違法な健康診断を行って13万人以上の児童生徒の個人情報入手した上、「鄭州小中学生近視予防治療センター」を名乗って電話をかけ、保護者を信用させるなどして、眼科医の資格のない者が医療機関の営業許可を得ないまま、オルソケラトロジーレンズ(目の屈折異常を矯正する医療機器)の検査、治療行為を行っていた。
- ・ナイキのシューズ: かかと部分にナイキが特許を有するエアクッション「zoom air」を使用しているとうたった商品を消費者が購入したところ、実際には使用されていなかった。
- ・一部の飼料メーカーが家畜用飼料の中に違法な禁止薬物を添加していた。
- ・偽の団体をかたり、「助産婦のライセンス」を発行していた。
- ・健康セミナーを開き、資格を持たない専門家を招いて健康診断を行った後、高齢者に対して無許可の健康商品を販売し、暴利を得ていた。

◇番組内容と近年の政府による消費者保護動向の一致

近年、中国ではメディアや消費者の権利保護意識が高まっているだけでなく、政府も消費者保護関連の法整備を強化しています。例を挙げると『広告法』(2015年改正)、『ネット広告管理暫定施行弁法』(16年施行)、『不正競争防止法』(現在改正作業中)、『消費者権益保護法実施条例』(現在立法段階)、『ネット購買商品7日間クーリングオフ暫定施行弁法』(17年3月15日施行)などオンライン販売、実店舗販売を問わず、消費者保護・市場秩序維持に関連する新法の制定や現行法の改正が進んでいます。

こうした政府による法整備の動きと、本番組の目的や報道の手法には方向性の一致が見られることから、政府による消費者の権利意識の高揚や法制度の普及活動のためのツールとして本番組の放送は来年以降も継続され、社会に対する影響がいつそう重大になることが予想されます。

◇日系企業は本番組のもたらす影響に十分ご留意を

今年の放送内容は「消費者の安全」「医療機器販売」の分野や「虚偽広告の問題」に集中していました。また、日系企業に関する手厳しい報道が行われたため、上記の重点分野における日系企業への政府機関の検査や調査が今後実施される可能性があるほか、日系企業の商品に対する消費者の信頼感が低下するなどのマイナスの影響も考えられます。

本番組の強い影響力に対する認識を高め、法律・経営の観点から本番組の報道内容と影響への対応策を早期に策定することも大変重要であると言えるでしょう。

天津市、第1四半期に肉類の輸入量が前期比40%減

中国天津市では今年第1四半期(1~3月)、肉類の輸入量が昨年の第4四半期に比べて40%減の24万トンとなった。輸入額も同40%減の4億7000万米ドル(約523億円)。種類別で輸入が最も多かったのは豚肉で、19万トンだった。天津網が10日伝えた。

第1四半期の肉類輸入量が前期比で減少した理由として天津出入境検閲検疫局は、年末から春節(旧正月)までの需要期が終わったこと、また、国内の豚肉価格下落によって割安な輸入豚肉の消費が減ったことなどを挙げた。

鶏肉など家禽(かきん)類の肉の輸入量も前期比85%減と大幅に落ち込んだ。背景には海外での鳥インフルエンザ流行がある。(時事)

大連・瀋陽・東北

遼寧自由貿易試験区、瀋陽市エリアが発足

中国遼寧省で4月1日に開設された「遼寧自由貿易試験区」のうち、瀋陽市エリアが10日、正式に開業した。同省の省都で内陸都市の瀋陽市は航空、鉄道、道路の交通の要衝であることを生かして、企業の輸出入競争力向上を促す。瀋陽日報が10日伝えた。

瀋陽市エリアは、先進設備や自動車・部品、航空関連設備の製造業、金融、物流などのサービス業を発展支援の重点産業とする。総面積は29.97平方キロメートル。(時事)

瀋陽税関、貿易拡大へ通関手続き簡素化など10対策

中国遼寧省の瀋陽税関は9日、貿易拡大を促すため、通関手続きの簡素化や企業の信用情報公開制度など10項目の対策を実施することを発表した。遼寧日報が10日伝えた。

同省で今月1日、貿易や投資の規制緩和を試行する自由貿易試験区が発足したことに伴う措置。原産地証明書発行のシステムも簡素化し、通関にかかる日数を従来に比べて3~5日間短縮する。(時事)

吉林省、今年は高速道路12カ所の建設に2900億円投入

中国吉林省の交通運輸庁は今年、高速道路12カ所の建設作業を進める。他省とつなぐルートや観光業促進のためのルートなどで、全長は1334キロメートル。建設投資額は180億(約2900億円)を超える。吉林日報が10日伝えた。

12カ所のうち8カ所は冬季のため建設作業が中断していた。ほか4カ所が新規着工で、長春-拉林河間、松原-通榆間などの計520キロメートルとなる。(時事)

黒竜江省で畜産業の見本市開幕、国内外460社が参加

中国黒竜江省のハルビン国際会展センターで9日、畜産業関連の見本市「東北三省牧畜業交易会」が開幕した。国内外の関連企業460社あまりが参加している。東北網が9日伝えた。

同見本市は今年で24回目の開催。展示は飼料や家畜用薬、ワクチン、機械、畜産品などに関するもので、総面積は2万平方メートル。会期は11日まで。(時事)